

技術移転事業は産官学連携の要

元・東京大学生産技術研究所 教授
ファインテック(株) 代表取締役 社長
中川 威雄

〈発明者の権利を守ってくれる技術移転事業〉

JST 事業の中で技術移転事業は、新技術開発事業団の発足当初から重要視されていたようだが、その中でも委託開発制度は、国の事業としてはかなりユニークな事業と言える。特に公的研究機関で生まれた技術シーズを事業化するために、取り組む企業側の挑戦的精神を尊重し、成功すれば開発費を返済するが、失敗すれば返却の必要なとしたのは、今から振り返ってもよく決断したものだ。特に、本事業が研究者や発明者の権利を高く評価してきた点は世界的に見ても希な制度で、企業の職務発明の比ではない。自らの新技術の実用性に自信がある研究者は、是非この委託開発制度の活用を強くお奨めしたい。さらに私も活用させていただいた特許のあつせん事業も、発明者にとっては大変有難い制度である。しかしこれらの制度が発明者にとって素晴らしく有利なものであることが余り理解されていないことも事実である。

〈頭を悩ます審査と評価業務〉

現在の私の JST とのかかわりは審査や評価が中心である。何しろすべての産業分野を含むのであるから、多くの外部専門家を動員したとしてもカバーしきれるものではない。幸いと言うべきか、取り扱う技術は大学、公的研究機関などの比較的基礎的な研究成果に限られているため、かろうじて審査業務が行えている。評価では技術内容だけでなく、実用化の目途を見極めるのが重要な要素である。この点に関しては研究者や専門技術者の弱いところで、JST の評価陣はかなりのレベルである。産業界からの評価委員より厳しい意見が続出する。私自身は JST で評価をお手伝いするようになって老骨にムチ打って勉強もし、そのお陰

か随分と広い分野の知識が豊富になったし勤も働くようになった。

〈厳しい大学発ベンチャー〉

既存企業で新技術を実用化するのに比べて、自らの技術で起業するとなると更に厳しい現実が待ち受けている。大学発ベンチャーなどの評価を行ないながら、応募者の意気込みにはいつも感嘆させられる。勇氣ある挑戦は自らの身分が保証されていることから来たものかも知れないが、ベンチャー起業後の事業化にほとんどの研究者は大変な苦勞をしているし、失敗すれば周りに大きな迷惑をかけてしまう。経営維持のために次々と公的資金に頼らざるを得ない状況を見ると悲しい気になる。私自身も以前にこのベンチャー審査を体験していたならば、恐らくは今の会社を興さなかったような気もする。

〈産学官連携が工学研究を救う〉

これまで大学の工学研究がともすれば現実の工業技術から離れていき、産業界が強くなった分だけ工学研究は地盤沈下が続いていると危惧していた。技術移転事業はまさに産学官連携の推進事業であり、是非ともこの流れに歯止めをかけてほしい。しかし、この事業で目立った成果が出なければ、今の産学連携や大学発ベンチャー支援のような国の予算支出は続けられない。それには大学や公的研究機関が民間企業では取り扱えないような課題に果敢に挑戦してほしい。日本の産業が科学技術創造立国へ進んでいるとき、産学官連携の重要性が認識されている中、大きな役割を担う JST の委託開発や技術移転事業が、これまで以上に発展されることを望んで止まない。